

# 政策シート 政策名 07 子どもの生活や学びを支える教育環境づくり

予算費目名 01 教育総務費

## 1 基本情報

### (1) 総合計画体系

分野 02 子育て・教育

理想の姿 (30年後)	◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。
政策の柱 (10年後)	◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。 ◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

基本政策 02 市民協働による未来創造へのひとつづくり

### (2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

- 1 通園・通学バスの運行  
通園・通学バスの運行及び中山間地域等の学校が行う校外学習の移動手段にバスを活用し教育活動を支援。
- 2 教育施設等の管理  
事務局施設の維持管理、事務局と学校等を結ぶ文書連絡業務、学校管理者賠償責任保険への加入を行う。
- 3 教育委員会会議の運営や学籍管理  
毎月の教育委員会定例会の開催や、児童生徒の就学等の学籍管理を行う。

### (3) 関連するSDGsのゴール

④教育								
-----	--	--	--	--	--	--	--	--

### 2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	265,804	274,103	284,894	295,152		
決算	256,573	259,531	263,153			
人件費(報酬等)(A)	4,242	3,381	3,794	5,425		
人件費(人工分)(B)	109,400	119,900	121,900	128,580		
年間経費(予算又は決算+A+B)	370,215	382,812	388,847	429,157		

### 3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
教育委員の活動回数	回	目標	60	60	60	60	60	60
		実績	62	51	59			
		目標						
		実績						

### 4 前年度(2021年度)政策評価

#### (1) 前年度(2021年度)実施内容

- 1 通園・通学バスの運行  
通園・通学バスを運行するほか、中山間地域などの学校が行う校外学習の移動手段としてバスを活用し、教育活動を支援。
- 2 教育施設等の管理  
事務局施設の維持管理、事務局と学校等を結ぶ文書連絡業務、学校管理者賠償責任保険への加入を行う。
- 3 教育委員会会議の運営や学籍管理  
毎月の教育委員会定例会の開催や、児童生徒の就学等の学籍管理を行う。

#### (2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
<ul style="list-style-type: none"> <li>・統合等によって遠距離通学となった地域の小中学校において、通学バス47路線の適切な運行を行った。</li> <li>・統合後の学校や中山間地域等の対象となる学校31校において、校外学習等の活動に対し、通学バス等を使用して移動手段の支援を行った。</li> <li>・事務局施設の維持管理、教育委員会会議の運営、児童生徒の学籍管理等において、適切に事務を執行した。</li> </ul>	

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	通園・通学バス運行事業	—	—	○		226,677	222,897	0.5			0.1	
2	教育施設等管理事業	—	—	—		63,270	45,810	0.9	3.1			
3	教育総務運営経費	—	—	—		139,210	26,445	12.7	2.4		3.5	5,425
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						429,157	295,152	14.1	5.5		3.6	5,425

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

## 事業シート (事業名) 01 通園・通学バス運行事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

・学校規模適正化に伴う学校の統廃合及び各地域の地理的条件等により遠距離通学となる児童・生徒等が安心して利用できる通学手段を確保するため、対象地域において通学(通園)バスを運行するもの。  
 ・中山間地域などの市立小・中学校及び幼稚園で教育活動の一環として実施される校外学習について、移動手段の確保及びその経費にかかる保護者負担の軽減を図るため、活動に対する移動手段を支援するもの

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1942	-	一般会計	自治事務(その他)	

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

		④教育							
事業とゴールの関連性	学校規模適正化に伴う学校の統廃合等により、小・中学校への通学が遠距離となる児童・生徒に対し登下校を支援し、質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにするものである。								

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	191,932	202,411	215,443	222,897		
	決算	186,268	192,879	202,415			
	国・県支出						
	市債						
	その他	45,400	18,300	16,311			
	一般財源 一般会計繰入金	140,868	174,579	186,104	222,897		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		3,780	3,780	3,780	3,780		
人工	正規	0.5	0.5	0.5	0.5		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.1	0.1	0.1		
年間経費(予算又は決算+A+B)		190,048	196,659	206,195	226,677		

### 3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
対象地域での運行実施率(%)		-	目標	100	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

#### 4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

【通園・通学バス】  
 ・対象  
 西区: 北庄内幼、庄内小  
 北区: 伊平幼、引佐北部みさと幼、都田小、引佐北部小、井伊谷小、三ヶ日東小  
 浜北区: 宮口幼、鹿玉小  
 天竜区: 光明幼、気田幼、佐久間幼、光明小、上阿多古小、下阿多古小、横山小、熊小、気田小、犬居小  
 佐久間小、水窪小、清竜中、光が丘中、春野中、佐久間中  
 ・運行形態 業務委託  
 ・運行車両 市車両、リース車両  
 【校外学習支援】  
 ・対象: 上記に加え、次の小中学校が対象  
 花川小、村櫛小、西気賀小、伊目小、金指小、奥山小、平山小、尾奈小、二俣小、浦川小、引佐北部中



#### 5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題  
 指標の達成度    
 対象地域の小中学校及び幼稚園において、適切な運行を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)  
 少子化、公共交通の撤退、減便等を踏まえた効率的な運行の検討(路線や車両の見直し)



#### 6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)  
 大項目  小項目  /  事業費  人工   
 対象地域の、15小学校、4中学校及び7幼稚園において、適切な運行を行った。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)  
 大項目  小項目  /  事業費  人工   
 各路線のルートを検証し、適宜、見直しを行っていく。



#### 7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

【通園・通学バス】  
 ・対象  
 西区: 北庄内幼、庄内小  
 北区: 伊平幼、引佐北部みさと幼、都田小、引佐北部小、井伊谷小、三ヶ日東小  
 浜北区: 宮口幼、鹿玉小  
 天竜区: 光明幼、竜川幼、気田幼、佐久間幼、光明小、上阿多古小、下阿多古小、横山小、熊小、気田小、犬居小  
 佐久間小、水窪小、清竜中、光が丘中、春野中、佐久間中、水窪中  
 ・運行形態 業務委託  
 ・運行車両 市車両、リース車両  
 【校外学習支援】  
 ・対象: 上記に加え、次の小中学校が対象  
 花川小、村櫛小、西気賀小、伊目小、金指小、奥山小、平山小、尾奈小、二俣小、浦川小、引佐北部中

## 事業シート (事業名) 02 教育施設等管理事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

教育委員会事務局の所在する施設の適正な維持管理や学校等の関係施設間との文書運搬業務等を通じて、職員の円滑な事務処理及び来庁者に対する利便向上を図る。  
また、学校における不測の事故等による損害賠償請求に関して、市の財政的損失を最小限に抑えるため、損害賠償保険に加入する。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2000	—	一般会計	自治事務(その他)	

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

			④教育						
事業とゴールの関連性	児童・生徒が身体障害を被った場合、市が賠償責任を負う場合の財政的な補てんを行う保険に加入することで、児童・生徒に安全な学習環境を提供できるようにするものである。								

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	50,205	52,756	43,988	45,810		
	決算	48,785	50,703	41,984			
	国・県支出						
	市債						
	その他	41	12	12	12		
	一般財源	48,744	50,691	41,972	45,798		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	14,660	14,660	15,760	17,460		
人工	正規	0.9	0.9	0.9	0.9		
	再任用(31h)	0.3	0.3	1.2	3.1		
	再任用(26h)	2.8	2.8	0.9			
	会計年度任用職員(人事課予算)			1.0			
年間経費(予算又は決算+A+B)		63,445	65,363	57,744	63,270		

### 3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
市の賠償金に係る保険による補償割合(%)			目標	100	—	—	100	100	100
			実績	100	—	—			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	02	07	01	005101000	02	教育総務課	山本 卓司	2022.7.1

#### 4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

1 イーステージ浜松オフィス管理事業  
 事務局の入居するイーステージ浜松オフィス棟5・6・7階に関する警備・清掃業務等の委託及び空調管理業務の実施。施設修繕の随時実施。公用車管理のための併設駐車場の借り上げ。来庁者に対する駐車料金の補助。

2 学校管理者賠償責任保険料  
 市が管理する学校施設の構造上の欠陥や管理上の不備、学校業務遂行上の不注意が原因となる事故等で、児童・生徒又は第三者が身体上の障害(死亡を含む)又は財産の破壊を被ったことにより、市が法律上の賠償責任を負う場合の賠償金を補填するための保険加入。  
 ① 保険の種類 全国市長会学校災害賠償補償保険  
 ② 契約内容 ・身体賠償 1人につき1億5千万円上限 1事故につき15億円上限  
 ・財物賠償 1事故につき2千万円上限

3 教育施設連絡調整事業  
 事務局と幼稚園・保育園・小中学校等の施設間の文書運搬業務を委託にて実施。連絡調整に使用する公用車の維持管理。



#### 5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題  
 指標の達成度   
 1 イーステージ浜松オフィス管理事業  
 ・事務局の入居する施設及び公用車管理、来庁者に対する駐車料金補助等を支障なく実施することができた。  
 2 学校管理者賠償責任保険料  
 ・学校管理者賠償責任保険の適用において、保険金額の範囲内で賠償金の支払を執行することができた。  
 3 教育施設連絡調整事業  
 ・交通事故や個人情報流出等の重大事件が発生することなく、事業実施ができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)  
 ・庁舎・備品の老朽化に伴い、計画的な修繕・備品更新を実施する必要がある。  
 ・権利意識の高まりに伴い、教育委員会が訴えられるケースが増え、適切に対応する必要がある。  
 ・印刷物の等のデジタル化と動向を注視しつつ、必要な書類については誤りなく相手方に届ける仕組みづくりが必要である。



#### 6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)  
 大項目  小項目  /  事業費  人工   
 すべての電話機を更新するとともに、遮熱フィルムを導入するなど、施設環境の向上を図った。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)  
 大項目  小項目  /  事業費  人工   
 今後も電灯のLED化など、計画的な修繕や備品更新を実施する必要がある。



#### 7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

1 イーステージ浜松オフィス管理事業  
 事務局の入居するイーステージ浜松オフィス棟5・6・7階に関する警備・清掃業務等の委託及び空調管理業務の実施。施設修繕の随時実施。公用車管理のための併設駐車場の借り上げ。来庁者に対する駐車料金の補助。

2 学校管理者賠償責任保険料  
 市が管理する学校施設の構造上の欠陥や管理上の不備、学校業務遂行上の不注意が原因となる事故等で、児童・生徒又は第三者が身体上の障害(死亡を含む)又は財産の破壊を被ったことにより、市が法律上の賠償責任を負う場合の賠償金を補填するための保険加入。  
 ① 保険の種類 全国市長会学校災害賠償補償保険  
 ② 契約内容 ・身体賠償 1人につき1億5千万円上限 1事故につき15億円上限  
 ・財物賠償 1事故につき2千万円上限

3 教育施設連絡調整事業  
 事務局と幼稚園・保育園・小中学校等の施設間の文書運搬業務を委託にて実施。連絡調整に使用する公用車の維持管理。



## 事業シート (事業名) 03 教育総務運営経費

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

教育委員会運営業務及び児童・生徒の学籍関係事務等を通じて、教育委員及び事務局職員の円滑な事務処理及び市立学校に在籍する子供の適正な学籍処理を図る。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1952	—	一般会計	自治事務(法令義務)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校教育法

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

		④教育						
事業とゴールの関連性	就学に関する制度に照らし、いかなる境遇の児童・生徒であっても公平に就学の機会を確保する。							

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	23,667	18,936	25,463	26,445		
	決算	21,520	15,949	18,754			
	国・県支出						
	市債						
	その他	3,218			1,058		
	一般財源	18,302	15,949	18,754	25,387		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)	4,242	3,381	3,794	5,425		
	人件費(人工分)(B)	90,960	101,460	102,360	107,340		
人工	正規	10.8	12.3	12.3	12.7		
	再任用(31h)	0.7	0.7	1.8	2.4		
	再任用(26h)	0.2	0.2	0.1			
	会計年度任用職員(人事課予算)	4.4	4.4	3.4	3.5		
年間経費(予算又は決算+A+B)		116,722	120,790	124,908	139,210		

### 3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
教育委員の活動回数(回)		-	目標	60	60	60	60	60	60
			実績	62	51	59			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

#### 4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- 1 教育委員会の運営
  - ・教育委員会会議の開催  
定例会、臨時会
  - ・移動教育委員会の開催
  - ・教育委員の活動支援  
教育委員会会議や総合教育会議の出席、学校等施設への訪問、各種会議及び研修会への出席等
- 2 児童・生徒の学籍管理
  - ・児童・生徒の就学に関する業務
  - ・小・中学校の通学区域に関する業務
  - ・教科書の無償給与業務
  - ・小学校入学祝い品の贈呈業務



#### 5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

##### 1 教育委員会の運営

- ・定例会議を毎月開催し、適切な事務執行ができた。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染状況等を踏まえ、移動教育委員会は2回開催としたが、教育長・教育委員が学校運営協議会委員や市民と意見交換を行うことができた。
- ・総合教育会議では、「教員の資質能力の向上」や「新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方」について協議し、情報モラル指導教材「はままつ版SNSノート」の作成や学校運営における民間施設活用に係る検証の実施(2022年度)に反映できた。

##### 2 児童・生徒の学籍管理

- ・子供の異動に対応した適正な学籍管理や教科書給与、小学校入学祝い品の確実な贈呈が実施できた。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

##### 1 教育委員会の運営

- ・新型コロナウイルス感染症拡大に配慮した運営を今後も継続する。

##### 2 児童・生徒の学籍管理

- ・学区外就学の希望理由が多様化する中、丁寧な説明や聞き取りを行い、柔軟に対応する。



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工   
 新型コロナウイルス感染症対策に配慮した教育委員会の運営を行うことができた。

##### (2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工   
 教育委員の活動が、新型コロナウイルス感染症の影響により制限されることがないように、ICT等の活用を図る。



#### 7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- 1 教育委員会の運営
  - ・教育委員会会議の開催  
定例会、臨時会
  - ・移動教育委員会の開催
  - ・教育委員の活動支援  
教育委員会会議や総合教育会議の出席、学校等施設への訪問、各種会議及び研修会への出席等
- 2 学校徴収金に関する業務
  - ・各学校が共通して行う業務(主に口座振替に関すること)を教育総務課が一括して行う
- 3 児童・生徒の就学に関する業務
  - ・小・中学校の通学区域に関する業務
  - ・教科書の無償給与業務
  - ・小学校入学祝い品の贈呈業務



# 政策シート

政策名 **07 子どもの生活や学びを支える教育環境づくり**

予算費目名 **02 小学校教育総務費**

## 1 基本情報

### (1) 総合計画体系

分野 **02 子育て・教育**

<b>理想の姿 (30年後)</b>	◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。
<b>政策の柱 (10年後)</b>	◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。 ◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

基本政策 **02 市民協働による未来創造へのひとつづくり**

### (2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

保護者の経済的負担を軽減し、すべての子供が安心して就学し、学び続けることができる教育環境を整備

- 1 小学校発達支援教育就学奨励事業
- 2 小学校就学援助事業
- 3 小学校遠距離通学費援助事業

### (3) 関連するSDGsのゴール

①貧困	④教育								
-----	-----	--	--	--	--	--	--	--	--

### 2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	294,830	273,651	322,921	334,358		
決算	254,695	246,788	263,377			
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	11,060	11,060	12,460	13,160		
年間経費(予算又は決算+A+B)	265,755	257,848	275,837	347,518		

### 3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
要支援者に対する支給率	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100			
		目標						
		実績						

### 4 前年度(2021年度)政策評価

#### (1) 前年度(2021年度)実施内容

保護者の経済的負担を軽減し、すべての子供が安心して就学し、学び続けることができる教育環境を整備する。

- 1 小学校発達支援教育就学奨励事業
- 2 小学校就学援助事業
- 3 小学校遠距離通学費援助事業

#### (2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
・支援を要する世帯に対し、制度に基づいて支給を行った。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	小学校発達支援教育就学奨励事業	—	—	—		48,803	44,603	0.6				
2	小学校就学援助事業	○	—	○		295,386	287,826	0.8			0.7	
3	小学校遠距離通学費援助事業	—	—	—		3,329	1,929	0.2				
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						347,518	334,358	1.6			0.7	

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

# 事業シート (事業名) 01 小学校発達支援教育就学奨励事業

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

発達支援学級等に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減し、発達支援学級への就学を支援する。

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1987	—	一般会計	自治事務(法令義務)	教育基本法

### (3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

### (4) 関連するSDGsのゴール

		④教育							
事業とゴールの関連性	発達支援学級等に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減し、あらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにするものである。								

## 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	32,553	32,626	40,581	44,603		
	決算	28,789	30,348	34,018			
	国・県支出	14,162	15,173	17,002	22,301		
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	14,627	15,175	17,016	22,302		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		4,200	4,200	4,200	4,200		
人工	正規	0.6	0.6	0.6	0.6		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		32,989	34,548	38,218	48,803		

## 3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
要支援者に対する支給率(%)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

#### 4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

発達支援教育就学奨励費  
 対象者: 小学校の発達支援学級等に就学する児童の保護者  
 支給基準: 保護者の負担能力の程度  
 対象経費: 新入学学用品費、学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費、通学費、交流及び共同学習交通費  
 支給科目: 扶助費



#### 5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題  
 指標の達成度   
 発達支援学級等に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減し、発達支援学級への就学を支援した。常に学校と円滑な連携を図り、援助を必要とする子どもの生活実態を把握するとともに、申告漏れなどを防ぎ適切な援助を行う必要がある。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)  
 国の支給単価見直し等の状況を踏まえ、今後も動向を注視し、的確に支給していく。



#### 6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)  
 大項目  小項目  /  事業費  人工   
 制度に基づき適正な扶助費の支給を行うため、従来通り、学校と連携し実施した。業務効率を向上させるための業務改善を実施した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)  
 大項目  小項目  /  事業費  人工   
 制度に基づき適正な扶助費の支給を行う。制度改正等には的確迅速に対応し、支給要綱を見直すとともに関連する報告書等の様式の見直しを必要に応じて実施する。



#### 7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

発達支援教育就学奨励費  
 対象者: 小学校の発達支援学級等に就学する児童の保護者  
 支給基準: 保護者の負担能力の程度  
 対象経費: 新入学学用品費、学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費、通学費、交流及び共同学習交通費  
 支給科目: 扶助費

## 事業シート (事業名) 02 小学校就学援助事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者の負担を軽減し、小学校への就学を支援する。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1956	—	一般会計	自治事務(法令義務)	学校教育法

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	Ⅱ-1(3)ウ						
重点戦略	—	(戦略項目)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

① 貧困		④ 教育							
事業とゴールの関連性	経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者の負担を軽減することにより、貧困対策及び質の高い教育の提供に資するものである。								

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	259,366	239,312	280,226	287,826		
	決算	223,969	215,258	227,938			
	国・県支出	1,216	818	855	1,900		
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	222,753	214,440	227,083	285,926		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		5,460	5,460	6,860	7,560		
人工	正規	0.7	0.7	0.7	0.8		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.2	0.2	0.7	0.7		
年間経費(予算又は決算+A+B)		229,429	220,718	234,798	295,386		

### 3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
要支援者に対する支給率(%)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

#### 4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

就学援助費  
 対象者: 経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者  
 対象経費: 新入学学用品費、学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費、通学費、医療費  
 支給科目: 扶助費



#### 5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題  
 指標の達成度   
 経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者の負担を軽減し、小学校への就学を支援した。常に学校と円滑な連携を図り、援助を必要とする子どもの生活実態を把握するとともに、申告漏れなどを防ぎ適切な援助を行う必要がある。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)  
 国の支給単価見直し等の状況を踏まえ、今後も動向を注視し、的確に支給していく。



#### 6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)  
 大項目  小項目  /  事業費  人工

制度に基づき適正な扶助費の支給を行うため、従来通り、学校と連携し実施した。業務効率を向上させるための業務改善を実施した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)  
 大項目  小項目  /  事業費  人工

対象者が増加傾向にあり、各学校が取り扱う件数も増加していることから、申請から認定、支給に至る事務手続き方法を随時見直し、事務の簡素化を進める。



#### 7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

就学援助費  
 対象者: 経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者  
 対象経費: 新入学学用品費、学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費、通学費、医療費  
 支給科目: 扶助費



## 事業シート (事業名) 03 小学校遠距離通学費援助事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

学校統廃合等により遠距離通学となった児童に対し、通学に要する経費を支援する。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1964	—	一般会計	自治事務(その他)	

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

	④教育
事業とゴールの関連性	学校規模適正化に伴う学校の統廃合等により、小学校への通学が遠距離となる児童に対し登下校を支援し、質の高い初等教育を修了できるようにするものである。

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	2,911	1,713	2,114	1,929		
	決算	1,937	1,182	1,421			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	1,937	1,182	1,421	1,929		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		1,400	1,400	1,400	1,400		
人工	正規	0.2	0.2	0.2	0.2		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		3,337	2,582	2,821	3,329		

### 3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
要支援者に対する支給率(%)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

#### 4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- 【遠距離通学費援助事業】
- ・対象者 学校統廃合等により通学距離が遠距離となる児童の保護者
  - ・対象地域 佐久間・三ヶ日の各地域
  - ・対象経費 通学費



#### 5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

##### (1)事業の成果と課題

指標の達成度    
 対象地域の小学校の該当児童に対して、適切な支給を行った。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・中山間地域を中心に公共交通の路線撤退や便数の見直しが検討されている。
- ・少子化などの影響により、対象地域の該当児童数が減少している。



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工    
 対象地域の小学校の該当児童に対して、適切な支給を行った。

##### (2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工    
 対象地域の小学校の該当児童を把握し、適切な支給を行っていく。



#### 7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- 【遠距離通学費援助事業】
- ・対象者 学校統廃合等により通学距離が遠距離となる児童の保護者
  - ・対象地域 佐久間・三ヶ日の各地域
  - ・対象経費 通学費

# 政策シート 政策名 07 子どもの生活や学びを支える教育環境づくり

予算費目名 03 中学校教育総務費

## 1 基本情報

### (1) 総合計画体系

分野 02 子育て・教育

<b>理想の姿 (30年後)</b>	◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。
<b>政策の柱 (10年後)</b>	◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。 ◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

基本政策 02 市民協働による未来創造へのひとづくり

### (2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

保護者の経済的負担を軽減し、すべての子供が安心して就学し、学び続けることができる教育環境を整備する。

- 1 中学校発達支援教育就学奨励事業
- 2 中学校就学援助事業
- 3 中学校遠距離通学費援助事業

### (3) 関連するSDGsのゴール

①貧困	④教育						
-----	-----	--	--	--	--	--	--

### 2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	285,345	270,464	306,639	345,795		
決算	257,921	225,349	263,951			
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	10,360	10,360	11,760	10,780		
年間経費(予算又は決算+A+B)	268,281	235,709	275,711	356,575		

### 3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
要支援者に対する支給率	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100			
		目標						
		実績						

### 4 前年度(2021年度)政策評価

#### (1) 前年度(2021年度)実施内容

保護者の経済的負担を軽減し、すべての子供が安心して就学し、学び続けることができる教育環境を整備する。

- 1 中学校発達支援教育就学奨励事業
- 2 中学校就学援助事業
- 3 中学校遠距離通学費援助事業

#### (2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
・支援を要する世帯に対し、制度に基づいて支給を行った。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	中学校発達支援教育就学奨励事業	—	—	—		33,145	28,945	0.6				
2	中学校就学援助事業	○	—	○		247,333	279,889	0.6				0.7
3	中学校遠距離通学費援助事業	—	—	—		3,404	2,690	0.2				
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						283,882	311,524	1.4				0.7

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

## 事業シート (事業名) 01 中学校発達支援教育就学奨励事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

発達支援学級等に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減し、発達支援学級への就学を支援する。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1987	—	一般会計	自治事務(法令義務)	教育基本法

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

	④教育
事業とゴールの関連性	発達支援学級等に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減し、あらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにするものである。

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	20,713	22,332	24,060	28,945		
	決算	19,127	17,997	20,774			
	国・県支出	8,661	8,998	10,387	14,472		
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	10,466	8,999	10,387	14,473		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		4,200	4,200	4,200	4,200		
人工	正規	0.6	0.6	0.6	0.6		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		23,327	22,197	24,974	33,145		

### 3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
要支援者に対する支給率(%)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

#### 4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

発達支援教育就学奨励費  
 対象者: 中学校の発達支援学級等に就学する生徒の保護者  
 支給基準: 保護者の負担能力の程度  
 対象経費: 新入学学用品費、学用品費、体育実技用具費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費、通学費、交流及び共同学習交通費、職場実習交通費  
 支給科目: 扶助費



#### 5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

発達支援学級等に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減し、発達支援学級への就学を支援した。常に学校と円滑な連携を図り、援助を必要とする子どもの生活実態を把握するとともに、申告漏れなどを防ぎ適切な援助を行う必要がある。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

国の支給単価見直し等の状況を踏まえ、今後も動向を注視し、的確に支給していく。



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

制度に基づき適正な扶助費の支給を行うため、従来通り、学校と連携し実施した。業務効率を向上させるための業務改善を実施した。

##### (2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

制度に基づき適正な扶助費の支給を行う。制度改正等には的確迅速に対応し、支給要綱を見直すとともに関連する報告書等の様式の見直しを必要に応じて実施する。



#### 7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

発達支援教育就学奨励費  
 対象者: 中学校の発達支援学級等に就学する生徒の保護者  
 支給基準: 保護者の負担能力の程度  
 対象経費: 新入学学用品費、学用品費、体育実技用具費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費、通学費、交流及び共同学習交通費、職場実習交通費  
 支給科目: 扶助費



## 事業シート (事業名) 02 中学校就学援助事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者の負担を軽減し、中学校への就学を支援する。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1956	—	一般会計	自治事務(法令義務)	学校教育法

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	Ⅱ-1(3)ウ						
重点戦略	—	(戦略項目)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

① 貧困		④ 教育							
事業とゴールの関連性	経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者の負担を軽減することにより、貧困対策及び質の高い教育の提供に資するものである。								

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	260,356	245,476	279,889	314,757		
	決算	235,675	205,543	241,173			
	国・県支出	1,294	350	618	2,754		
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	234,381	205,193	240,555	312,003		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		4,760	4,760	6,160	5,880		
人工	正規	0.6	0.6	0.6	0.6		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.2	0.2	0.7	0.6		
年間経費(予算又は決算+A+B)		240,435	210,303	247,333	320,637		

### 3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
要支援者に対する支給率(%)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

#### 4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

就学援助費  
 対象者: 経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者  
 対象経費: 新入学学用品費、学用品費、通学用品費、体育実技用具費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費、通学費、医療費  
 支給科目: 扶助費



#### 5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者の負担を軽減し、中学校への就学を支援した。常に学校と円滑な連携を図り、援助を必要とする子どもの生活実態を把握するとともに、申告漏れなどを防ぎ適切な援助を行う必要がある。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

国の支給単価見直し等の状況を踏まえ、今後も動向を注視し、的確に支給していく。



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

制度に基づき適正な扶助費の支給を行うため、従来通り、学校と連携し実施した。業務効率を向上させるための業務改善を実施した。

##### (2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

対象者が増加傾向にあり、各学校が取り扱う件数も増加していることから、申請から認定、支給に至る事務手続き方法を随時見直し、事務の簡素化を進める。



#### 7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

就学援助費  
 対象者: 経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者  
 対象経費: 新入学学用品費、学用品費、通学用品費、体育実技用具費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費、通学費、医療費  
 支給科目: 扶助費

## 事業シート (事業名) 03 中学校遠距離通学費援助事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

学校統廃合等により遠距離通学となった生徒に対し、通学に要する経費を支援する。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1963	-	一般会計	自治事務(その他)	

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

			④教育						
事業とゴールの 関連性	学校規模適正化に伴う学校の統廃合等により、中学校への通学が遠距離となる生徒に対し登下校を支援し、質の高い中等教育を修了できるようにするものである。								

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	4,276	2,656	2,690	2,093		
	決算	3,119	1,809	2,004			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	3,119	1,809	2,004	2,093		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		1,400	1,400	1,400	700		
人工	正規	0.2	0.2	0.2	0.1		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		4,519	3,209	3,404	2,793		

### 3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
要支援者に対する支給率(%)		-	目標	100	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

#### 4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- 【遠距離通学費援助事業】
- ・対象者 学校統廃合等により通学距離が遠距離となる生徒の保護者
  - ・対象地域 天竜・春野・佐久間・引佐の各地域
  - ・対象経費 通学費



#### 5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度    
 対象地域の中学校の該当生徒に対して、適切な支給を行った。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・中山間地域を中心に公共交通の路線撤退や減便の動きが見られる。
- ・少子化などの影響により、対象地域の該当生徒数が減少してきている。



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工    
 ・対象地域の中学校の該当生徒に対して、適切な支給を行った。

##### (2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工    
 対象地域の中学校の該当生徒を把握し、適切な支給を行っていく。



#### 7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- 【遠距離通学費援助事業】
- ・対象者 学校統廃合等により通学距離が遠距離となる生徒の保護者
  - ・対象地域 天竜・春野・佐久間・引佐の各地域
  - ・対象経費 通学費

**政策シート** 政策名 07 子どもの生活や学びを支える教育環境づくり

予算費目名 04 育英事業特別会計

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 02 子育て・教育

理想の姿 (30年後)	◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。
政策の柱 (10年後)	◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。 ◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

基本政策 02 市民協働による未来創造へのひとづくり

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

奨学金の貸与  
教育の機会均等を図り、将来社会に貢献し得る有能な人材を育成する。

(3) 関連するSDGsのゴール

④教育								
-----	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	74,000	65,000	73,000	75,000		
決算	72,597	63,052	71,820			
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	3,080	3,080	3,080	3,080		
年間経費(予算又は決算+A+B)	75,677	66,132	74,900	78,080		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
貸与適格者への支給率	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100			
		目標						
		実績						

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

奨学金の貸与  
教育の機会均等を図り、将来社会に貢献し得る有能な人材を育成する。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り

適格者に奨学金を貸与し、将来社会に貢献し得る有能な人材の育成を図るとともに、償還金を受け入れ、基金を管理した。  
社会情勢の変化に伴う奨学金のあり方の検討が課題である。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	育英事業	—	—	—		78,080	75,000	0.4			0.1	
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						78,080	75,000	0.4			0.1	

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800



## 事業シート (事業名) 01 育英事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

経済的な理由のために修学困難である成績優秀な大学生等に対して、教育の機会均等を図り、将来社会に貢献し得る有能な人材を育成するため、奨学金を貸与する。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1965	—	特別会計	自治事務(その他)	浜松市奨学金貸与条例・同施行規則

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

			④教育						
事業とゴールの関連性	経済的な理由のために修学困難である成績優秀な大学生等に対して奨学金を貸与することにより、高等教育への平等なアクセスを得られるようにするものである。								

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	74,000	65,000	73,000	75,000		
	決算	72,597	63,052	71,820			
	国・県支出						
	市債						
	その他	140	170	192	14,143		
	一般財源	72,457	62,882	71,628	60,857		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	3,080	3,080	3,080	3,080		
人工	正規	0.4	0.4	0.4	0.4		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.1	0.1	0.1		
年間経費(予算又は決算+A+B)		75,677	66,132	74,900	78,080		

### 3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
貸与適格者への支給率(%)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

#### 4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- 1 市内に住所を有する者の子で、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校に進学する希望者のうちから、奨学生を決定し奨学金を貸与する。
- ①貸与月額 45,000円以内
  - ②新規貸与人数 50人程度
  - ③貸与期間 奨学生が在学する学校の正規の修業期間
  - ④償還方法 貸与期間の3倍に相当する期間内に、年賦又は半年賦で償還(口座振替又は金融機関窓口)。
- 2 市内に住所を有する者の子で、下宿等の自宅外から高等学校等に通学する希望者のうちから、奨学生を決定し奨学金を貸与する。
- ①貸与月額 30,000円以内
  - ②新規貸与人数 10人程度
  - ③貸与期間 奨学生が在学する学校の正規の修業期間
  - ④償還方法 貸与期間の3倍に相当する期間内に、年賦又は半年賦で償還(口座振替又は金融機関窓口)。

#### 5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

##### (1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・経済的な理由のために修学困難である成績優秀な大学生等に対して教育の機会均等を図り、将来社会に貢献し得る有能な人材を育成するため、奨学金を貸与した。
- ・制度をPRするポスターを作成し、市内公共施設、塾、学校等に掲示した。
- ・他の機関が実施する奨学金制度の利用者が増加する中、制度の見直しが求められている。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

国の制度である日本学生支援機構の給付型奨学金などが拡充されている。

#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

経済的な理由のために修学困難である成績優秀な大学生等に対して教育の機会均等を図り、将来社会に貢献し得る有能な人材を育成するため、奨学金を貸与した。

##### (2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・国・県等による奨学金制度のあり方の見直しを注視し、市が行う奨学金制度の改善につなげていく。
- ・予約採用に変更したため、今後の新規貸与者数の推移を注視していく。

#### 7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- 1 市内に住所を有する者の子で、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校に進学する希望者のうちから、奨学生を決定し奨学金を貸与する。
- ①貸与月額 45,000円以内
  - ②新規貸与人数 50人程度
  - ③貸与期間 奨学生が在学する学校の正規の修業期間
  - ④償還方法 貸与期間の3倍に相当する期間内に、年賦又は半年賦で償還(口座振替又は金融機関窓口)。
- 2 市内に住所を有する者の子で、下宿等の自宅外から高等学校等に通学する希望者のうちから、奨学生を決定し奨学金を貸与する。
- ①貸与月額 30,000円以内
  - ②新規貸与人数 10人程度
  - ③貸与期間 奨学生が在学する学校の正規の修業期間
  - ④償還方法 貸与期間の3倍に相当する期間内に、年賦又は半年賦で償還(口座振替又は金融機関窓口)。

# 政策シート 政策名 07 子どもの生活や学びを支える教育環境づくり

予算費目名 07 教育施設費

## 1 基本情報

### (1) 総合計画体系

分野 02 子育て・教育

理想の姿 (30年後)	◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。
政策の柱 (10年後)	◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。 ◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

基本政策 02 市民協働による未来創造へのひとづくり

### (2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

天竜区における教職員住宅の維持管理や、浜松市学校教育振興基金の管理を行う。

### (3) 関連するSDGsのゴール

④教育								
-----	--	--	--	--	--	--	--	--

### 2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	33,374	10,332	22,702	224,171		
決算	21,350	8,350	15,739			
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	9,820	31,940	29,460	25,540		
年間経費(予算又は決算+A+B)	31,170	40,290	45,199	249,711		

### 3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
財産を有効利用するための教職員住宅への入居率(入居者数/部屋数)	%	目標	60	60	60	65	70	75
		実績	58	52	62			
教育水準の向上を維持するための教職員住宅への入居率(入居者数/入居希望者数)	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100			
		目標						
		実績						

### 4 前年度(2021年度)政策評価

#### (1) 前年度(2021年度)実施内容

天竜区における教職員住宅の維持管理や、浜松市学校教育振興基金の管理を行う。

#### (2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
<ul style="list-style-type: none"> <li>・時間の経過とともに進む建物の老朽化により、多くの教職員住宅が改修を必要としているため費用がかかることが見込まれるが、同時に不用となる施設の他の用途への活用と、使用見込みのない老朽化した建物の解体を進める。</li> <li>・教育振興基金の適切な運用。</li> </ul>	

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	教職員住宅管理事業	—	—	—		221,299	219,199	0.3				
2	学校教育振興基金積立金	—	—	—		1,700	1,000	0.1				
3	教育施設運営経費	—	—	—		26,712	3,972	2.7	0.6		0.6	
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						249,711	224,171	3.1	0.6		0.6	

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

## 事業シート (事業名) 01 教職員住宅管理事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

天竜区における教職員住宅の維持管理経費。  
アパートなどの民間賃貸住宅のないへき地等の学校に勤務する教職員に住宅を確保する。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1963	-	一般会計	自治事務(法令義務)	浜松市教職員住宅管理規則

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

		④教育							
事業とゴールの 関連性	アパートなどの民間賃貸住宅の無いへき地等の学校に勤務する教職員のために住宅を確保するとともに、住環境の維持管理に努める。								

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	13,100	5,561	17,668	219,199		
	決算	5,530	4,960	12,738			
	国・県支出						
	市債			7,300	214,900		
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	5,530	4,960	5,438	4,299		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		2,120	1,420	2,800	2,100		
人工	正規	0.2	0.1	0.4	0.3		
	再任用(31h)	0.2	0.2				
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		7,650	6,380	15,538	221,299		

### 3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
財産を有効利用するための教職員住宅への入居率(入居者数/部屋数)			目標	60	60	60	65	70	75
			実績	58	52	62			
教育水準の向上を維持するための教職員住宅への入居率(入居者数/入居希望者数)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

#### 4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

教職員住宅(春野2施設・佐久間3施設・水窪3施設・龍山1施設)の施設を維持管理した。  
 入退去の管理及び貸付料の徴収を行う。  
 老朽化が著しく、入居者を見込めない阿多古教職員住宅(天竜地域)を解体した。  
 老朽化が進み現代生活機能水準に満たない水巻寮の改築に向けた実施設計を実施した。



#### 5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

##### (1)事業の成果と課題

指標の達成度

引き続き、必要性等を精査し、効率的且つ効果的な整備を進めていく。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

引き続き、必要性等を精査し、効率的且つ効果的な整備を進めていく。

##### (2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

時間の経過とともに進む建物の老朽化により、多くの教職員住宅が改修を必要としているため費用がかかることが見込まれる。浜松市教職員住宅配置適正化計画に基づき、現施設の老朽化状況を調査・把握し、不用となる施設の他の用途への活用や、使用見込みのない建物の解体を進める。なお、存続利用する施設の1つである水巻寮の改築工事を実施する。



#### 7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

教職員住宅(天竜1施設・春野2施設・佐久間3施設・水窪3施設・龍山1施設)の施設を維持管理する。  
 入退去の管理及び貸付料の徴収を行う。  
 令和2年度に作成した「浜松市教職員住宅配置適正化計画」に基づき配置適正化・健全化を図る。  
 ・水巻寮教職員住宅(佐久間)改築工事



## 事業シート (事業名) 02 学校教育振興基金積立金

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

学校教育振興基金に対する寄附金、基金運用収入及び国庫納付金相当額の積立金。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1974	-	一般会計	自治事務(その他)	

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

			④教育						
事業とゴールの 関連性	学校教育振興基金に対する寄附金、基金運用収入及び国庫納付金相当額を積み立てる。								

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,021	1,014	1,000	1,000		
	決算	19	316	64			
	国・県支出						
	市債						
	その他	19	316	64	1,000		
	一般財源 一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		700	700	700	700		
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		719	1,016	764	1,700		

### 3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

2022年度

分野  
02

基本政策  
02

政策  
07

予算費目  
07

所属コード  
005103000

事業  
02

(担当課)  
教育施設課

(責任者)  
山本 治之

(基準日)  
2022.7.1

#### 4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

学校教育振興基金に対する寄附金、基金運用収入及び国庫納付金相当額を積み立てるもの。

#### 5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

教育振興基金の適切な運用。

寄附金、基金運用利子及び国庫納付金相当額を積み立てた。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

基金運用収入

##### (2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

寄付金を基金に積み立てるもの。

基金の運用について、学校環境の改善に効果的な運用方法を検討する。

#### 7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

学校教育振興基金に対する寄附金、基金運用収入を積み立てるもの。

## 事業シート (事業名) 03 教育施設運営経費

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

教育施設課運営に係る旅費、消耗品等の必要な経費を確保し、教育施設環境の向上を図る。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007	-	一般会計	自治事務(その他)	

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

		④教育							
事業とゴールの関連性	教育施設課運営に係る旅費、消耗品等の必要な経費を確保し、教育施設環境の向上を図る。								

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	19,253	3,757	4,034	3,972		
	決算	15,801	3,074	2,937			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	15,801	3,074	2,937	3,972		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		7,000	29,820	25,960	22,740		
人工	正規	1.0	3.5	3.2	2.7		
	再任用(31h)			0.6	0.6		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		1.9	0.5	0.6		
年間経費(予算又は決算+A+B)		22,801	32,894	28,897	26,712		

### 3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

#### 4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

学校施設課運営経費

- 旅費 (管内旅費、管外旅費)
- 需用費 (消耗品、新聞図書費、印刷製本費)
- 役務費 (郵便料)
- 委託料 (二俣学校林管理業務委託、省エネ法改正に伴うエネルギー管理支援業務)
- 使用料及び賃借料 (会場借上、その他使用)
- 負担金 (静岡県公立学校施設整備期成会負担金、全国施設主管課長協議会分担金、全国公立学校建築技術協議会会費、特別管理産業廃棄物管理責任者講習会受講料、冷凍及び空調施設に係る保安講習会受講料、省エネ法管理講習負担金)



#### 5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度  計画通り  
 教育施設運営業務に係る一般事務に要する経費を執行した。  
 教育施設課の運営を行った。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  現状 /  現状 事業費  現状 人工  現状  
 教育施設運営及び教育施設課の一般事務に要する経費を執行した。

##### (2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  現状 /  現状 事業費  現状 人工  現状  
 教育施設課の運営経費として、今後も現状程度の事業規模が必要である。  
 今後も経費削減に努め効率的な運営を行い、より良い教育環境の提供を目指す。



#### 7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

学校施設課運営経費

- 旅費 (管内旅費、管外旅費)
- 需用費 (消耗品、燃料費、新聞図書費、修・自動車)
- 役務費 (郵便料)
- 委託料 (省エネ法改正に伴うエネルギー管理支援業務)
- 使用料及び賃借料 (会場借上、その他使用)
- 負担金 (静岡県公立学校施設整備期成会負担金、全国施設主管課長協議会分担金、全国公立学校建築技術協議会会費、特別管理産業廃棄物管理責任者講習会受講料、冷凍及び空調施設に係る保安講習会受講料)、省エネ法管理講習負担金)

**政策シート** 政策名 07 子どもの生活や学びを支える教育環境づくり

予算費目名 08 小学校管理費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 02 子育て・教育

**理想の姿 (30年後)** ◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。

**政策の柱 (10年後)** ◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。  
 ◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

基本政策 02 市民協働による未来創造へのひとづくり

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

市内の小学校を適正に管理・運営し、児童が安心して学べる環境づくりを図るため、光熱水費等の管理用経費の確保や施設の保守点検及び維持管理を進める。

(3) 関連するSDGsのゴール

④教育								
-----	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	1,341,459	1,706,168	1,671,436	1,520,084		
決算	1,311,350	1,524,458	1,636,397			
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	28,700	20,300	35,900	40,040		
年間経費(予算又は決算+A+B)	1,340,050	1,544,758	1,672,297	1,560,124		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
小学校運営用経費の確保(達成率)	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100			
小学校施設の保守点検及び維持管理(年間実施率)	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100			
		目標						
		実績						

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

市内の小学校を適正に管理・運営し、児童が安心して学べる環境づくりを図るため、光熱水費等の管理用経費の確保や施設の保守点検及び維持管理を進める。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
・小学校96校の運営に必要な光熱水費、管理用消耗品、印刷製本費、修繕費、植木剪定料、事務機器借上料、備品購入などを執行した。 ・設備保守点検等の業務委託執行	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	小学校運営事業	—	—	—		1,183,565	1,161,025	2.5			1.8	
2	小学校管理事業	—	—	—		376,559	359,059	2.1	0.7		0.1	
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						1,560,124	1,520,084	4.6	0.7		1.9	

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

## 事業シート (事業名) 01 小学校運営事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

市内の小学校を適正に管理・運営し、児童が安心して学べる環境づくりを図る。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1947	—	一般会計	自治事務(その他)	

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

			④教育						
事業とゴールの 関連性	市立小学校を適正に管理・運営し、児童が安心して学べる環境づくりを図る。								

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,058,414	1,386,896	1,355,066	1,161,025		
	決算	1,038,317	1,226,714	1,325,524			
	国・県支出	10,381	189,207	76,985	10,788		
	市債						
	その他	4,832	3,116	3,056	1,048		
	一般財源 一般会計繰入金	1,023,104	1,034,391	1,245,483	1,149,189		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		21,700	16,800	21,840	22,540		
人工	正規	2.3	1.8	2.4	2.5		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	2.0	1.5	1.8	1.8		
年間経費(予算又は決算+A+B)		1,060,017	1,243,514	1,347,364	1,183,565		

### 3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

#### 4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

充実した学校運営を図るため、学校管理運営上において必要な光熱水費、管理用経費等の経費を執行した。国の補助を受け、感染症対策の学校教育活動継続支援事業を行い、感染リスクを最小限にしながら教育活動を継続するため必要な経費を執行した。



#### 5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

小学校96校の管理運営のため、光熱水費等に要する経費を執行した。前年度は学校の臨時休校があり光熱水費が低くおさえられたことがあり、今年度、光熱水費は全体的に前年度比増となった。さらに、新型コロナウイルス対策のため換気をしながら空調使用をしたこと及び冬季ガス料単価の上昇により電気料、ガス料の増が大きくなった。国の補助を受け、感染症対策の学校教育活動継続支援事業を行い、新型コロナ感染症対策に必要な物品を整備した。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

小学校96校の運営に必要な光熱水費、管理用消耗品、印刷製本費、修繕費、植木剪定料、事務機器借上料、備品購入などを執行した。

##### (2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

経費執行にあたり、支払事務における業務フローを見直し、備品・支出管理システムの更新へ向け準備を進める。



#### 7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

学校管理運営上において必要な光熱水費、管理用経費等の経費を確保し、充実した学校運営を図る。国の補助を受け、引き続き学校等における感染症対策支援事業を行い、学校における新型コロナ感染症対策に必要な物品の購入を行う。前年度令達予算事務の改善に向け検討したことを、令和6年度以降に行う備品・支出管理システムの更新に反映し、発注・支払い事務の効率化を図るとともに、事務ミスの要因となる事務作業を極力減らし、ミスの起こりにくい業務フローに再構築できるようシステム調達の準備を進める。



# 事業シート (事業名) 02 小学校管理事業

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

児童が夢と希望をもって学び続ける環境づくりのための学校管理事業

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1947	-	一般会計	自治事務(その他)	

### (3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

### (4) 関連するSDGsのゴール

		④教育						
事業とゴールの 関連性	市立小学校を維持管理して、児童が夢と希望をもって学び続けることのできる環境づくりを図る。							

## 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	283,045	319,272	316,370	359,059		
	決算	273,033	297,744	310,873			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	273,033	297,744	310,873	359,059		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		7,000	3,500	14,060	17,500		
人工	正規	1.0	0.5	1.7	2.1		
	再任用(31h)			0.6	0.7		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)				0.1		
年間経費(予算又は決算+A+B)		280,033	301,244	324,933	376,559		

## 3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
法令保守点検(年間実施率)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

#### 4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

学校管理委託事業  
 ・市立小学校施設の保守点検及び維持管理を行う。  
 学校用地借上事業  
 ・小学校用地の賃借  
 ・借地のある学校 21校  
 ・借上げ面積 52,819.66㎡→52,173.72㎡(645.94㎡を解消)



#### 5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題  
 指標の達成度   
 小学校施設の管理運営を引き続き行う。  
 学校用地の借地について、1校の一部(地権者1名)の借地解消を達成した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



#### 6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)  
 大項目  小項目  /  事業費  人工   
 小学校施設の管理運営を引き続き行う。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)  
 大項目  小項目  /  事業費  人工   
 小学校施設の管理運営を引き続き行う。  
 保守点検・維持管理について、さらに入札方法等の改善を図る。  
 学校用地の借地解消を進めていく。(アセットマネジメント推進課)



#### 7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

学校管理委託事業  
 ・市立小学校施設の保守点検及び維持管理を行う。  
 学校用地借上事業  
 ・借地解消及び適正な賃借料となるよう継続的に見直しを行う。  
 ・小学校用地の賃借  
 ・借地のある学校 21校  
 ・借上げ面積 52,173.72㎡(2021年末現在)

**政策シート** 政策名 07 子どもの生活や学びを支える教育環境づくり

予算費目名 09 小学校建設費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 02 子育て・教育

**理想の姿 (30年後)** ◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。

**政策の柱 (10年後)** ◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。  
 ◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

基本政策 02 市民協働による未来創造へのひとづくり

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

子どもたちが安心して学べる環境整備を整えるため、市内の小学校施設について改修事業・改築事業整備を進める。

(3) 関連するSDGsのゴール

④教育								
-----	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	6,331,897	2,024,740	1,891,190	2,057,491		
決算	4,409,896	4,820,633	2,439,467			
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	65,840	49,240	29,920	35,580		
年間経費(予算又は決算+A+B)	4,475,736	4,869,873	2,469,387	2,093,071		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
事業計画に沿った改修及び改築(進捗率)	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

子どもたちが安心して学べる環境整備を整えるため、市内の小学校施設について改修事業・改築事業整備を進める。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り

2021年度の整備については、計画どおり完了した。

時間の経過とともに進む建物の老朽化により、多くの校舎が改築・大規模模改造工事・修繕工事等の改修を必要としているため多額の費用がかかることが見込まれる中で、限りある財源において将来的な財政負担の平準化を図りつつ計画を進めることが課題。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	小学校建設事業	—	○	○		1,295,098	1,279,118	2.1	0.2		0.2	
2	学校施設整備事業	—	○	○		797,973	778,373	2.0			2.0	
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						2,093,071	2,057,491	4.1	0.2		2.2	

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

# 事業シート (事業名) 01 小学校建設事業

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

子どもたちが安全で安心して学べる教育環境を整えるため、小学校の施設について改修事業・改築事業などの整備を進めます。

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1955	—	一般会計	自治事務(法令義務)	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等の関する法律

### (3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	○	(戦略項目)	84						

### (4) 関連するSDGsのゴール

	④教育							
事業とゴールの関連性	児童の安全の確保及び良好な学習環境を提供するため、市立小学校の建設・改修を計画的に進める。							

## 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	2,443,040	1,098,032	439,212	1,279,118		
	決算	2,138,333	856,764	1,358,784			
	国・県支出	647,876	147,622	296,672	219,978		
	市債	1,217,800	163,900	305,600	204,800		
	その他	248,800	177,000		726,000		
	一般財源 一般会計繰入金	23,857	368,242	756,512	128,340		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		37,800	28,780	12,420	15,980		
人工	正規	4.6	3.7	1.5	2.1		
	再任用(31h)		0.1	0.3	0.2		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	2.0	0.9	0.3	0.2		
年間経費(予算又は決算+A+B)		2,176,133	885,544	1,371,204	1,295,098		

## 3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
増改築・大規模改修工事(校数)		84	目標	1	2	2	2	1	1
			実績	1	2	2			
次期学校施設長寿命化計画の骨子策定			目標				実施		
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

#### 4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ・神久呂小学校及び可美小学校の校舎改築工事を実施、整備継続中。
  - ・その他、船越小学校体育器具庫・屋外便所棟を新築した。
- [決算額1,358,783千円]



#### 5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

2021年度までの事業は計画通り完了した。  
浜松市学校施設長寿命化計画に基づいて施設の整備を行っていく。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

ICT教育が進み始めた中、1学級35人制やバリアフリー法が改正されたこと、新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について文部科学省より提言された。



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・当初の計画どおり事業完了できた。

##### (2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・1965年～1975年に集中して建設された学校において、時間の経過とともに進む建物の老朽化により多くの棟数が同時期に改築・大規模改修工事等を要すると予想される、多額の費用がかかることが見込まれる。
- ・2021年度以降の5年間は施設の長寿命化の観点から小規模改修及び緊急設備更新を実施する。また、全校施設のあらゆる劣化調査結果を基に次期長寿命化計画を組み立てるとともに、2025年度より本格的に進める長寿命化改修(大規模改修・改築)に向けた個別計画の作成及び構想・設計業務を進めていく。
- ・バリアフリー法が改正されたこと、新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について文部科学省より提言されたことを受け、教育環境向上と老朽化対策の一体的な推進に向けた施設の在り方に関する検討を進めていく。



#### 7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

##### 【2019-2022重点戦略項目No.84】

- ・可美小学校改築工事、神久呂小学校校舎改築工事
- ・次期長寿命化骨子を策定する。



## 事業シート (事業名) 02 学校施設整備事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

市立小学校の建物、敷地等の維持・補修等を行うことによって、適正な財産管理と学校環境整備の充実を図るもの。  
 破損・老朽化等によって劣化した施設設備を改修し、機能復旧を図る。また、生活様式や時代の変遷に沿ったより良好な教育環境を目指し、新たな機能を付加する工事を行う。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1947	—	一般会計	自治事務(その他)	

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	○	(戦略項目)	85						

#### (4) 関連するSDGsのゴール

		④教育							
事業とゴールの関連性	市立小学校の建物、敷地等の維持・補修等を行うことにより、適正な財産管理と学校環境整備の充実を図る。								

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	3,888,857	926,708	1,451,978	778,373		
	決算	2,271,563	3,963,869	1,080,683			
	国・県支出	218,780	429,788	46,109	49,904		
	市債	1,438,500	2,359,400	66,800	350,600		
	その他	373,096	150,000	437,000	234,000		
	一般財源	241,187	1,024,681	530,774	143,869		
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		28,040	20,460	17,500	19,600		
人工	正規	3.8	2.5	1.7	2.0		
	再任用(31h)	0.4	0.2				
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		0.8	2.0	2.0		
年間経費(予算又は決算+A+B)		2,299,603	3,984,329	1,098,183	797,973		

### 3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
学校からの修繕要望に対する対応 (達成率)			目標	52	68	70	72	74	76
			実績	66	68	72			
小学校普通教室へのエアコン設置 完了校(率)		85	目標	44	100	100			
			実績	44	100	100			
特別教室空調設備導入可能性調査 の実施			目標				実施		
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						



(管理番号)

2022年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)  
02 02 07 09 005103000 02 教育施設課 山本 治之 2022.7.1

#### 4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ・緊急を要する箇所や施設管理上重要な箇所を重点的に改修・復旧し、施設の延命化を図る。
- ・学校施設への新たな需要に対して、その必要性及び必要な数量を精査し、効率的で効果的な整備方法を検討・実施する。



#### 5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

##### (1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・通級指導教室等への空調設備設置工事、保守点検指摘事項対応工事等を実施し、児童の学習環境を向上させ、学校生活に潤いを与えることができた。引き続き、必要性等を精査し、効率的且つ効果的な整備を進めていく。
- ・基幹設備(自動火災報知設備、非常放送設備等)工事を実施した。



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

基幹設備(高圧受変電設備、自動火災報知設備、非常放送設備等)工事・空調設備の更新工事など、施設の長寿命化に関する方針等に基づき改修を行っていく。また、学校からの要望に基づき緊急性・必要性を把握し修繕工事を進め、より良好な教育環境の確保を図っていく。

##### (2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

適正な教育環境の確保の観点から、施設は状況に応じた維持・整備が必要になるが、全面的にリニューアルされる改築や、大規模改造工事から、施設の延命化のみを中心とした工事に切り替わる中、維持・整備の需要は今後さらに増大すると予測される。

引き続き、必要性等を精査し、効率的且つ効果的な整備を進めていく。



#### 7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

##### 【2019-2022重点戦略項目No.85】

- ・緊急を要する箇所や施設管理上重要な箇所を重点的に改修・復旧し、施設の延命化を図る。
- ・学校施設に新たに求められる機能等について、その必要性及び必要な数量を精査し、必要であれば効率的で効果的な整備方法を検討し、実施する。



# 政策シート 政策名 07 子どもの生活や学びを支える教育環境づくり

予算費目名 10 中学校管理費

## 1 基本情報

### (1) 総合計画体系

分野 02 子育て・教育

理想の姿 (30年後)	◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。
政策の柱 (10年後)	◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。 ◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

基本政策 02 市民協働による未来創造へのひとつづくり

### (2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

市内の中学校を適正に管理・運営し、児童が安心して学べる環境づくりを図るため、光熱水費等の管理用経費の確保や施設の保守点検及び維持管理を進める。

### (3) 関連するSDGsのゴール

④教育								
-----	--	--	--	--	--	--	--	--

### 2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	784,292	941,958	927,656	896,769		
決算	751,260	840,918	890,078			
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	14,700	18,220	18,940	20,340		
年間経費(予算又は決算+A+B)	765,960	859,138	909,018	917,109		

### 3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
中学校運営用経費の確保(達成率)	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100			
中学校施設の保守点検及び維持管理(年間実施率)	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100			
		目標						
		実績						

### 4 前年度(2021年度)政策評価

#### (1) 前年度(2021年度)実施内容

市内の中学校を適正に管理・運営し、児童が安心して学べる環境づくりを図るため、光熱水費等の管理用経費の確保や施設の保守点検及び維持管理を進める。

#### (2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校49校の運営に必要な光熱水費、管理用消耗品、印刷製本費、修繕費、植木剪定料、事務機器借上料、備品購入などを執行した。</li> <li>・設備保守点検等の業務委託執行</li> </ul>	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	中学校運営事業	—	—	—		713,062	701,162	1.3			1.0	
2	中学校管理事業	—	—	—		204,047	195,607	1.0	0.4			
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						917,109	896,769	2.3	0.4		1.0	

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

# 事業シート (事業名) 01 中学校運営事業

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

市内の中学校を適正に管理・運営し、生徒が安心して学べる環境づくりを図る。

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1947	-	一般会計	自治事務(その他)	

### (3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

### (4) 関連するSDGsのゴール

		④教育							
事業とゴールの 関連性	市立中学校を適正に管理・運営し、生徒が安心して学べる環境づくりを図る。								

## 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	640,513	787,203	773,204	701,162		
	決算	616,430	694,548	737,022			
	国・県支出	10,072	48,752	37,703	8,447		
	市債						
	その他	47	207	148	200		
	一般財源 一般会計繰入金	606,311	645,589	699,171	692,515		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		11,200	10,640	11,900	11,900		
人工	正規	1.2	1.2	1.3	1.3		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.0	0.8	1.0	1.0		
年間経費(予算又は決算+A+B)		627,630	705,188	748,922	713,062		

## 3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

#### 4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

充実した学校運営を図るため、学校管理運営上において必要な光熱水費、管理用経費等の経費を執行した。国の補助を受け、感染症対策の学校教育活動継続支援事業を行い、感染リスクを最小限にしながら教育活動を継続するため必要な経費を執行した。



#### 5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

中学校49校の管理運営のため、光熱水費等に要する経費を執行した。

前年度は学校の臨時休校があり光熱水費が低くおさえられたことがあり、今年度、光熱水費は全体的に前年度比増となった。さらに、新型コロナウイルス対策のため換気をしながら空調使用をしたこと及び冬季ガス料単価の上昇により電気料、ガス料の増が大きくなった。

国の補助を受け、感染症対策の学校教育活動継続支援事業を行い、新型コロナ感染症対策に必要な物品を整備した。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

中学校49校の運営に必要な光熱水費、管理用消耗品、印刷製本費、修繕費、植木剪定料、事務機器借上料、備品購入などを執行した。

##### (2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

経費執行にあたり、支払事務における業務フローを見直し、備品・支出管理システムの更新へ向け準備を進める。



#### 7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

学校管理運営上において必要な光熱水費、管理用経費等の経費を確保し、充実した学校運営を図る。

国の補助を受け、引き続き学校等における感染症対策支援事業を行い、学校における新型コロナ感染症対策に必要な物品の購入を行う。

前年度令達予算事務の改善に向け検討したことを、令和6年度以降に行う備品・支出管理システムの更新に反映し、発注・支払い事務の効率化を図るとともに、事務ミスの要因となる事務作業を極力減らし、ミスの起こりにくい業務フローに再構築できるようにシステム調達の準備を進める。

## 事業シート (事業名) 02 中学校管理事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

生徒が夢と希望を持って学び続ける環境づくりのための学校管理事業

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1947	—	一般会計	自治事務(その他)	

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

		④教育							
事業とゴールの関連性	市立中学校を維持管理して、生徒が夢と希望をもって学び続けることのできる環境づくりを図る。								

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	143,779	154,755	154,452	195,607		
	決算	134,830	146,370	153,056			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	134,830	146,370	153,056	195,607		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		3,500	7,580	7,040	8,440		
人工	正規	0.5	0.9	0.8	1.0		
	再任用(31h)		0.2	0.4	0.4		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		0.2				
年間経費(予算又は決算+A+B)		138,330	153,950	160,096	204,047		

### 3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
法令保守点検(年間実施率)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

#### 4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

学校管理委託事業  
 ・市立中学校施設の保守点検及び維持管理を行う。  
 学校用地借上事業  
 ・中学校用地の賃借  
 ・借地のある学校 4校  
 ・借上げ面積 12,075.26㎡



#### 5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度   
 中学校施設の管理運営を引き続き行う。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工   
 中学校施設の管理運営を引き続き行う。

##### (2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工   
 中学校施設の管理運営を引き続き行う。  
 保守点検・維持管理について、さらに入札方法等の改善を図る。  
 学校用地の借地解消を進めていく。(アセットマネジメント推進課)



#### 7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

学校管理委託事業  
 ・市立中学校施設の保守点検及び維持管理を行う。  
 学校用地借上事業  
 ・借地解消及び適正な賃借料となるよう継続的に見直しを行う。  
 ・中学校用地の賃借  
 ・借地のある学校 4校  
 ・借上げ面積 12,075.25㎡(2021年度末)



**政策シート** 政策名 07 子どもの生活や学びを支える教育環境づくり

予算費目名 11 中学校建設費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 02 子育て・教育

**理想の姿 (30年後)** ◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。

**政策の柱 (10年後)** ◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。  
 ◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

基本政策 02 市民協働による未来創造へのひとづくり

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

子どもたちが安心して学べる環境整備を整えるため、市内の中学校施設について改修事業・改築事業整備を進める。

(3) 関連するSDGsのゴール

④教育								
-----	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	1,736,235	705,503	689,350	1,561,816		
決算	1,282,765	1,781,558	874,697			
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	34,340	24,600	14,920	18,140		
年間経費(予算又は決算+A+B)	1,317,105	1,806,158	889,617	1,579,956		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
事業計画に沿った改修及び改築(進捗率)	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100			
		目標						
		実績						

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

子どもたちが安心して学べる環境整備を整えるため、市内の中学校施設について改修事業・改築事業整備を進める。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り

2021年度の整備については計画どおり完了した。

時間の経過とともに進む建物の老朽化により、多くの校舎が改築・大規模模改造工事・修繕工事等の改修を必要としているため多額の費用がかかることが見込まれる中で、限りある財源において将来的な財政負担の平準化を図りつつ計画を進めることが課題。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	中学校建設事業	—	○	○		1,194,334	1,185,994	1.1	0.1		0.1
2	学校施設整備事業	—	○	○		385,622	375,822	1.0			1.0
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						1,579,956	1,561,816	2.1	0.1		1.1

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

# 事業シート (事業名) 01 中学校建設事業

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

子どもたちが安全で安心して学べる教育環境を整えるため、中学校の施設について、改修事業・改築事業などの整備を進めます。

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1955	—	一般会計	自治事務(法令義務)	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等の関する法律

### (3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	○	(戦略項目)	84						

### (4) 関連するSDGsのゴール

		④教育							
事業とゴールの関連性	生徒の安全の確保及び良好な学習環境を提供するため、市立中学校の建設・改修を計画的に進める。								

## 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	9,410	172,232	206,236	1,185,994		
	決算	97,194	66,944	291,673			
	国・県支出	10,029	2,962	142,008	382,571		
	市債	74,600		46,100	359,400		
	その他	9,000			333,000		
	一般財源	3,565	63,982	103,565	111,023		
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		19,600	14,360	6,520	8,340		
人工	正規	2.4	1.8	0.8	1.1		
	再任用(31h)		0.1	0.1	0.1		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.0	0.5	0.2	0.1		
年間経費(予算又は決算+A+B)		116,794	81,304	298,193	1,194,334		

## 3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
改築・大規模改修工事(校数)		84	目標	1	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1			
次期学校施設長寿命化計画の骨子策定			目標				実施		
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

#### 4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ・西部中学校の校舎改築工事を実施、整備継続中。
  - ・その他、高台中学校の空調設備の改修工事を実施。
- [決算額291,673千円]



#### 5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

2021年度までの事業は計画通り完了した。

浜松市学校施設長寿命化計画に基づいて施設の整備を行っていく。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

ICT教育が進み始めた中、1学級35人制やバリアフリー法が改正されたこと、新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について文部科学省より提言された。



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・当初の計画どおり事業完了できた。

##### (2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・1965年～1975年に集中して建設された学校において、時間の経過とともに進む建物の老朽化により多くの棟数が同時期に改築・大規模改修工事等を要すると予想される、多額の費用がかかることが見込まれる。
- ・2021年度以降の5年間は施設の長寿命化の観点から小規模改修及び緊急設備更新を実施する。また、全校施設のあらゆる劣化調査結果を基に次期長寿命化計画を組み立てるとともに、2025年度より本格的に進める長寿命化改修(大規模改修・改築)に向けた個別計画の作成及び構想・設計業務を進めていく。
- ・バリアフリー法が改正されたこと、新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について文部科学省より提言されたことを受け、教育環境向上と老朽化対策の一体的な推進に向けた施設の在り方に関する検討を進めていく。



#### 7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

【2019-2022重点戦略項目No.84】

- ・西部中学校校舎改築工事
- ・次期長寿命化骨子を策定する。



## 事業シート (事業名) 02 学校施設整備事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

市立中学校の建物、敷地等の維持・補修等を行うことによって、適正な財産管理と学校環境整備の充実を図るもの。  
 破損・老朽化等によって劣化した施設設備を改修し、機能復旧を図る。また、生活様式や時代の変遷に沿ったより良好な教育環境を目指し、新たな機能を付加する工事を行う。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1947	—	一般会計	自治事務(その他)	

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	○	(戦略項目)	85						

#### (4) 関連するSDGsのゴール

		④教育						
事業とゴールの関連性	市立中学校の建物、敷地等の維持・補修等を行うことにより、適正な財産管理と学校環境整備の充実を図る。							

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,726,825	533,271	483,114	375,822		
	決算	1,185,571	1,714,614	583,024			
	国・県支出	96,368	190,632	17,993	11,458		
	市債	571,700	916,700	24,000	174,900		
	その他	318,897	70,000	267,000	188,000		
	一般財源 一般会計繰入金	198,606	537,282	274,031	1,464		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		14,740	10,240	8,400	9,800		
人工	正規	1.9	1.2	0.8	1.0		
	再任用(31h)	0.4	0.2				
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		0.4	1.0	1.0		
年間経費(予算又は決算+A+B)		1,200,311	1,724,854	591,424	385,622		

### 3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
学校からの補修要望に対する対応(達成率)			目標	52	68	70	72	74	76
			実績	66	67	67			
中学校普通教室へのエアコン設置完了校(率)	85		目標	42	100	100			
			実績	42	100	100			
特別教室空調設備導入可能性調査の実施			目標				実施		
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

#### 4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ・緊急を要する箇所や施設管理上重要な箇所を重点的に改修・復旧し、施設の延命化を図る。
- ・学校施設への新たな需要に対して、その必要性及び必要な数量を精査し、効率的で効果的な整備方法を検討・実施する。



#### 5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・通級指導教室等への空調設備設置工事、保守点検指摘事項対応工事等を実施し、児童の学習環境を向上させ、学校生活に潤いを与えることができた。引き続き、必要性等を精査し、効率的且つ効果的な整備を進めていく。
- ・基幹設備(自動火災報知設備、非常放送設備等)工事を実施した。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

基幹設備(高圧受変電設備、自動火災報知設備、非常放送設備等)工事・空調設備の更新工事など、施設の長寿命化に関する方針等に基づき改修を行っていく。また、学校からの要望に基づき緊急性・必要性を把握し修繕工事を進め、より良好な教育環境の確保を図っていく。

##### (2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

適正な教育環境の確保の観点から、施設は状況に応じた維持・整備が必要になるが、全面的にリニューアルされる改築や、大規模改造工事から、施設の延命化のみを中心とした工事に切り替わる中、維持・整備の需要は今後さらに増大すると予測される。引き続き、必要性等を精査し、効率的且つ効果的な整備を進めていく。



#### 7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

##### 【2019-2024重点戦略項目No.85】

- ・緊急を要する箇所や施設管理上重要な箇所を重点的に改修・復旧し、施設の延命化を図る。
- ・学校施設に新たに求められる機能等について、その必要性及び必要な数量を精査し、必要であれば効率的で効果的な整備方法を検討し、実施する。





**政策シート** 政策名 07 子どもの生活や学びを支える教育環境づくり

予算費目名 12 文教施設災害復旧費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 02 子育て・教育

理想の姿 (30年後)	◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。
政策の柱 (10年後)	◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。 ◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

基本政策 02 市民協働による未来創造へのひとづくり

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

文教施設が災害を受けた場合の復旧を行う。

(3) 関連するSDGsのゴール

④教育								
-----	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	120,000	30,000	70,000	24,000		
決算	1,359	17,418	6,545			
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	700	700	700	700		
年間経費(予算又は決算+A+B)	2,059	18,118	7,245	24,700		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
災害復旧工事の毎年度復旧(完了率)	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100			
		目標						
		実績						

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

文教施設が災害を受けた場合の復旧を行う。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り

8月の豪雨により、和地小学校グラウンド法面崩壊の被害が発生したため、これらの復旧に要する経費を執行した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	文教施設災害復旧事業	—	—	—		24,700	24,000	0.1			
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						24,700	24,000	0.1			

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

## 事業シート (事業名) 01 文教施設災害復旧事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

暴風、洪水、地震等の天災によって起こる文教施設の損害を原状に復旧するために災害復旧事業を実施して、市内小・中学校を適正に運営し、児童・生徒が安心して学べる環境づくりを図る。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1955	-	一般会計	自治事務(法令義務)	公立学校施設災害復旧費国庫負担金

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

		④教育							
事業とゴールの関連性	暴風、洪水、地震等の天災によって起こる文教施設の損害を原状に復旧するために災害復旧事業を実施して、市内小・中学校を適正に運営し、児童・生徒が安心して学べる環境づくりを図る。								

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	120,000	30,000	70,000	24,000		
	決算	1,359	17,418	6,545			
	国・県支出				8,666		
	市債				8,900		
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	1,359	17,418	6,545	6,434		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		700	700	700	700		
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		2,059	18,118	7,245	24,700		

### 3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
災害復旧工事の毎年度復旧(完了率)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

#### 4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

文教施設が被害を受けた場合、速やかに災害復旧対応を実施する。

#### 5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

8月の豪雨により、和地小学校の文教施設1施設でグラウンド法面崩壊の被害が発生したため、これらの復旧に要する経費を執行した。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

復旧に掛かる経費を執行した施設

文教施設1施設

主な内容

和地小学校校庭内法面崩壊に伴う測量設計地質業務委託

##### (2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

災害に備えての予備的予算である。災害時早急に復旧事業を実施するためには、現状予算は必要である。災害時の円滑な対応を要するため、対応体制の見直しや対応マニュアルの策定を検討する。

#### 7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

文教施設が被害を受けた場合、速やかに災害復旧対応を実施する。

# 政策シート

## 政策名 07 子どもの生活や学びを支える教育環境づくり

予算費目名 13 教職員管理費

### 1 基本情報

#### (1) 総合計画体系

分野 02 子育て・教育

<b>理想の姿 (30年後)</b>	◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。
<b>政策の柱 (10年後)</b>	◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。 ◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

基本政策 02 市民協働による未来創造へのひとづくり

#### (2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

・意欲にあふれ、本市の教育を推進するに相応しい指導力、資質・能力を有する教職員を適材適所に配置する。  
 ・市立小中学校教員の退職及び欠員を補充するため、本市が求める「愛情と情熱を持ち続ける教員」、「専門性と指導力を磨き続ける教員」を発掘し、採用する。  
 ・市立小中学校に勤務する教職員に係る給与・旅費等を適正に支給する。  
 ・発達に偏りがあり、特別な支援を要する児童生徒が在籍する学校に発達支援教室を開設し、あわせて発達支援教室支援員等を配置することにより発達支援教育の充実を図る。  
 ・学校教育指導支援員を適正に配置する。

#### (3) 関連するSDGsのゴール

④教育									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

#### 2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	15,262	13,184	19,045	20,028		
決算	12,190	10,819	17,512			
人件費(報酬等)(A)		352,941	365,376	426,601		
人件費(人工分)(B)	200,480	222,600	236,700	236,700		
年間経費(予算又は決算+A+B)	212,670	586,360	619,588	683,329		

#### 3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
教員採用選考試験志願者数	人	目標	600	600	600	600	600	600
		実績	520	592	612			
発達支援教室数	教室	目標	92	97	102	107	112	117
		実績	92	97	101			
学校教育指導支援員等配置数	人	目標	257	261	273	276	279	282
		実績	254	254	254			

#### 4 前年度(2021年度)政策評価

##### (1) 前年度(2021年度)実施内容

・市立小中学校教職員に係る人事管理、給与管理を適正に実施する。  
 ・市立小中学校教員の退職及び欠員を補充するため、教員採用選考試験を実施する。

##### (2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り

全国的に志願者(受験者)が減少している状況にあるが、大学訪問ガイダンスや高校訪問ガイダンスの実施校の増加、大学推薦の実施、広報活動の充実などをとおして、2021年度の志願者数を増やすことができた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	教職員管理デジタル運営経費	—	—	○		16,306	6,786	1.2			0.4	
2	教職員管理運営経費	○	○	○		667,023	13,242	30.5	1.0		3.6	426,601
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						683,329	20,028	31.7	1.0		4.0	426,601

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

## 事業シート (事業名) 01 教職員管理デジタル運営経費

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

小中学校の教職員の心の健康管理のため、ストレスチェックを実施する。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2015		一般会計	自治事務(法令義務)	労働安全衛生法

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

④教育									
事業とゴールの 関連性	教職員の心の健康の増進を図り、適切な学習機会を確保していく。								

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			6,183	6,786		
	決算			6,057			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金			6,057	6,786		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				9,520	9,520		
人工	正規			1.2	1.2		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.4	0.4		
年間経費(予算又は決算+A+B)				15,577	16,306		

### 3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
ストレスチェック受検率			目標	92.0	93.5	95.0	96.5	98.0	100.0
			実績	91.4	95.2	95.9			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						



#### 4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

小中学校の教職員のストレスチェックを実施。

※2021年度までは、小学校教職員管理事業及び中学校教職員管理事業にて実施。



#### 5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

ストレスチェック受検率については、目標を達成し、メンタル不調者の早期発見や減少に努めた。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

学習指導から生徒指導までの幅広い職務を担う教員が抱える課題の高度化・複雑化。



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

ストレスチェック受検率については、目標を達成し、メンタル不調者の早期発見や減少に努めた。

##### (2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

現在の取組みを継続し、ストレスチェック受検率の維持・向上に努める。



#### 7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

小中学校の教職員に対するストレスチェックを実施し、高ストレス者に対する必要な支援を行う。

## 事業シート (事業名) 02 教職員管理運営経費

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

- ・意欲にあふれ、本市の教育を推進するに相応しい指導力、資質・能力を有する教職員を適材適所に配置する。
- ・本市が求める「愛情と情熱を持ち続ける教員」、「専門性と指導力を磨き続ける教員」を発掘し、採用する。
- ・発達支援教育の充実を図る。
- ・指導員・支援員等の適正配置により、適切な学習環境を整える。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1989		一般会計	自治事務(その他)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	II-2(2)ウ						
重点戦略	<input type="radio"/>	(戦略項目)	81	89					

#### (4) 関連するSDGsのゴール

④教育									
事業とゴールの関連性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・優秀な教員を、児童生徒数や学級数に応じて必要数採用することにより、良質な教育環境を整備する。</li> <li>・発達支援教育の充実を図るため、発達支援教室の増設、発達支援教室支援員及びスクールヘルパーの増員を行い、特別な支援を要する児童生徒の適切な学習機会を確保していく。</li> <li>・指導員・支援員等を適切に配置し、適正な学習環境を整えていく。</li> </ul>								

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	15,262	13,184	12,862	13,242		
	決算	12,190	10,819	11,455			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	12,190	10,819	11,455	13,242		
人件費(報酬等)(A)			352,941	365,376	426,601		
人件費(人工分)(B)		200,480	222,600	227,180	227,180		
人工	正規	27.2	29.8	30.5	30.5		
	再任用(31h)			1.0	1.0		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	3.6	5.0	3.6	3.6		
年間経費(予算又は決算+A+B)		212,670	586,360	604,011	667,023		

### 3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
教職員の異動率(%)			目標	25	25	25	25	25	25
			実績	25.2	23.9	24			
教員採用選考試験志願者数(人)			目標	600	600	600	600	600	600
			実績	520	592	612			
小学校発達支援教室数(教室)	Ⅱ-2(2) ウ	81	目標	61	64	67	70	73	76
			実績	61	64	66			
小学校へのスクールヘルパーの配置数(人)			目標	94	97	100	103	106	109
			実績	94	99	103			
中学校発達支援教室数(教室)	Ⅱ-2(2) ウ	81	目標	31	33	35	37	39	41
			実績	31	33	35			
中学校へのスクールヘルパーの配置数(人)			目標	32	34	36	38	40	42
			実績	32	35	36			
小学校への支援員、補助員の配置数(人)		89	目標	192	194	202	202	202	202
			実績	191	191	192			
中学校への支援員、補助員の配置数(人)		89	目標	65	67	71	74	77	80
			実績	63	63	62			
			目標						
			実績						

#### 4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ・市立小中学校教職員の人事管理、給与管理を適正に実施する。
- ・市立小中学校教員の退職及び欠員を補充するため、教員採用選考試験を実施する。
- ・図書館補助員、養護教諭補助員、生徒指導支援員を適正に配置する。



#### 5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・人事管理及び給与管理については、適正に実施することができた。
- ・教員採用選考試験の志願者については、昨年度より増加しているが、今後も志願者を維持・増加するため、これまでの取組みを継続するとともに、積極的に新たな方策に取組む必要がある。
- ・学習支援員:85人、図書館補助員:144人、複式学級支援員:8人、養護教諭補助員:13人、生徒指導支援員:4人を各学校の状況に応じて、適切に配置した。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

定年延長制の導入



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・適正な人事管理及び給与管理の実施。
- ・教員採用選考試験の志願者を増やすための新たな方策の検討、実施。

##### (2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・教員採用選考試験の受験要件の見直しを行うことにより、志願者を増やし、優秀な教員を確保していく。
- ・本市の教員の魅力を発信するためガイダンスの充実、YouTube動画広告配信期間やJR駅構内のデジタルサイネージ広告の拡充、大学推薦依頼校の増加などの取組みを行う。



#### 7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ・市立小中学校教職員の人事管理、給与管理を適正に実施する。
- ・市立小中学校教員の退職及び欠員を補充するため、教員採用選考試験を実施する。
- ・各学校の状況に応じて、適切に支援員・補助員を配置する。

※2021年度から、事業統合により以下の業務を実施。

##### 【2019-2022重点戦略項目No.81】

- ・発達支援教室の開設(1教室に1人発達支援教室支援員を配置)
- ・スクールヘルパーの配置

##### 【2019-2022重点戦略項目No.89】

- ・図書館補助員の配置
- ・小学校学習支援員の配置
- ・複式学級支援員の配置
- ・小学校生徒指導支援員の配置
- ・養護教諭補助員の配置
- ・中学校生徒指導支援員の配置

## 補助シート (重点戦略 事業工程表)

(事業名) 02 教職員管理運営経費

◇【2019～2022】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
81	小学校発達支援教室 61教室開設 ※1教室に1人発達支援 教育指導員を配置。	小学校発達支援教室 64教室開設 ※1教室に1人発達支援 教室支援員を配置。	小学校発達支援教室 67教室開設 ※1教室に1人発達支援 教室支援員を配置。	小学校発達支援教室 70教室開設 ※1教室に1人発達支援 教室支援員を配置。
81	中学校発達支援教室 31教室開設 ※1教室に1人発達支援 教育指導員を配置。	中学校発達支援教室 33教室開設 ※1教室に1人発達支援 教室支援員を配置。	中学校発達支援教室 35教室開設 ※1教室に1人発達支援 教室支援員を配置。	中学校発達支援教室 37教室開設 ※1教室に1人発達支援 教室支援員を配置。
89	小学校 学校教育指導支援員 192人配置	小学校 学校教育指導支援員 194人配置	小学校 学校教育指導支援員 202人配置	小学校 学校教育指導支援員 202人配置
89	中学校 学校教育指導支援員 65人配置	中学校 学校教育指導支援員 67人配置	中学校 学校教育指導支援員 71人配置	中学校 学校教育指導支援員 74人配置

**政策シート** 政策名 07 子どもの生活や学びを支える教育環境づくり

予算費目名 14 小学校教職員管理費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 02 子育て・教育

理想の姿 (30年後)	◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。
政策の柱 (10年後)	◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。 ◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

基本政策 02 市民協働による未来創造へのひとつづくり

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

- ・小学校教職員の健康管理(健康診断等の実施)
- ・学校用務員業務の委託化
- ・学校における働き方改革の推進(校務アシスタントの全校配置)
- ・少人数指導の充実(小学校1～3年生を対象とした「はままつ式30人学級編制」対応講師の適正配置)

(3) 関連するSDGsのゴール

④教育							
-----	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	420,048	396,998	428,692	471,862		
決算	412,274	314,461	418,197			
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	9,100	9,100	9,800	9,800		
年間経費(予算又は決算+A+B)	421,374	323,561	427,997	481,662		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
学校用務員業務新規委託校数	校	目標	3	2	2	—	1	—
		実績	3	2	2			
健康診断受診率	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100			
		目標						
		実績						

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

- ・小学校教職員の健康管理(健康診断等の実施)
- ・学校用務員業務の委託化
- ・学校における働き方改革の推進(校務アシスタントの全校配置)
- ・少人数指導の充実(小学校1～3年生を対象とした「はままつ式30人学級編制」対応講師の適正配置)

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り	<ul style="list-style-type: none"> <li>・用務員の退職不補充等により、計画通り、学校用務員業務の委託化を推進した。</li> <li>・教職員の健康診断等を実施したことにより、生活習慣病等の早期発見に寄与することができた。</li> </ul>
------	------	---

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	小学校教職員管理事業	-	○	○		481,662	471,862	1.2			0.5	
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						481,662	471,862	1.2			0.5	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

# 事業シート (事業名) 01 小学校教職員管理事業

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

- ・小学校教職員の健康管理のため、健康診断等を実施する。
- ・小学校の教育環境の整備を図るため、学校用務員業務を委託化する。
- ・教職員の多忙化解消を図るため、校務アシスタントを全校に配置し、教員が子供と向き合う時間を確保する。
- ・少人数指導充実のため、小学校1～3年生を対象とした「はままつ式30人学級編制」対応講師を適正配置する。

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1989	—	一般会計	自治事務(法令義務)	

### (3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	○	(戦略項目)	88	92					

### (4) 関連するSDGsのゴール

④教育									
事業とゴールの関連性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員の健康増進事業を充実し、教職員が健康に勤務することで、適切な学習機会を確保していく。</li> <li>・学校用務員業務の委託化を推進し、人件費を削減するとともに、安全な学校生活のために必要な教育環境を整備していく。</li> <li>・校務アシスタントを全校配置することにより、教職員の多忙化解消を図り、適正な学習環境を整えていく。</li> <li>・はままつ式30人学級編制対応講師を適正配置し、小学校1～3年生の適切な学習機会を確保していく。</li> </ul>								

## 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	420,048	396,998	428,692	471,862		
	決算	412,274	314,461	418,197			
	国・県支出			11,312	20,023		
	市債						
	その他						
	一般財源	412,274	314,461	406,885	451,839		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	9,100	9,100	9,800	9,800		
人工	正規	1.1	1.1	1.2	1.2		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.5	0.5	0.5	0.5		
年間経費(予算又は決算+A+B)		421,374	323,561	427,997	481,662		

## 3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
健康診断受診率(%)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100			
学校用務員業務新規委託校数(校)			目標	3	2	2	—	1	—
			実績	3	2	2			
校務アシスタント配置数(人)		88	目標	97	97	97	97	97	97
			実績	97	96	96			
「はままつ式30人学級編制」対応講師の必要な小学校への配置率(%)		92	目標	100	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100			



#### 4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- 人事管理事業(健康管理)
- ・教職員の健康診断等の実施。
- 学校用務員業務委託事業
- ・正規用務員の退職不補充や職種変更を行い、民間活力を導入して学校用務員業務の委託化を図る。
- 学校における働き方改革の推進
- ・校務アシスタントを全小学校に配置する。
- 少人数指導充実
- ・小学校1～3年生を対象に「はままつ式30人学級編制」対応講師を適正配置する。



#### 5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

- 指標の達成度
- ・用務員の退職不補充等により、小学校2校(葵が丘小、中部小)で委託化を進めた。
  - ・教職員の定期健康診断等を実施したことにより、生活習慣病等の早期発見に寄与することができた。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・最低賃金引上げに伴う委託による財政効果の減少。



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

- 大項目  小項目  /  事業費  人工
- ・用務員の退職不補充等により、小学校2校(葵が丘小、中部小)で委託化を進めた。
  - ・教職員の定期健康診断等を実施したことにより、生活習慣病等の早期発見に寄与することができた。

##### (2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

- 大項目  小項目  /  事業費  人工
- ・行政サービス水準の維持・向上に十分配慮しつつ、学校用務員業務の民間委託化を推進し、人件費の削減に取り組む。
  - ・民間活力を導入することにより、さらなる良好な教育環境の整備を図る。



#### 7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- 人事管理事業(健康管理)
- ・教職員健康診断等の実施
- 学校用務員業務委託事業
- ・正規用務員の退職不補充や職種変更を行い、民間活力を導入して学校用務員業務の委託化を図る。
- 【2019-2022重点戦略項目No.88】学校における働き方改革の推進
- ・校務アシスタントを全小学校に配置する。
- 【2019-2022重点戦略項目No.92】少人数指導の充実
- ・小学校1～3年生を対象とした「はままつ式30人学級編制」対応講師を適正配置する。



# 政策シート 政策名 07 子どもの生活や学びを支える教育環境づくり

予算費目名 15 中学校教職員管理費

## 1 基本情報

### (1) 総合計画体系

分野 02 子育て・教育

理想の姿 (30年後)	◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。
政策の柱 (10年後)	◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。 ◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

基本政策 02 市民協働による未来創造へのひとつづくり

### (2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

- ・中学校教職員の健康管理(健康診断等の実施)
- ・学校用務員業務の委託化
- ・学校における働き方改革の推進(校務アシスタントの全校配置)

### (3) 関連するSDGsのゴール

④教育								
-----	--	--	--	--	--	--	--	--

## 2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	202,579	174,685	201,646	220,177		
決算	194,312	163,766	193,493			
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	9,100	9,100	9,100	9,100		
年間経費(予算又は決算+A+B)	203,412	172,866	202,593	229,277		

## 3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
学校用務員業務新規委託校数	校	目標	3	1	1	—	2	1
		実績	3	1	1			
健康診断受診率	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100			
		目標						
		実績						

## 4 前年度(2021年度)政策評価

### (1) 前年度(2021年度)実施内容

- ・中学校教職員の健康管理(健康診断等の実施)
- ・学校用務員業務の委託化
- ・学校における働き方改革の推進(校務アシスタントの全校配置)

### (2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
<ul style="list-style-type: none"> <li>・用務員の退職不補充等により、計画通り、学校用務員業務の委託化を推進した。</li> <li>・教職員の健康診断等を実施したことにより、生活習慣病等の早期発見に寄与することができた。</li> </ul>	

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	中学校教職員管理事業	—	○	○		229,277	220,177	1.1			0.5	
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						229,277	220,177	1.1			0.5	

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

## 事業シート (事業名) 01 中学校教職員管理事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

- ・中学校教職員の健康管理のため、健康診断等を実施する。
- ・中学校の教育環境の整備を図るため、学校用務員業務を委託化する。
- ・教職員の多忙化解消を図るため、校務アシスタントを全校に配置し、教員が子供と向き合う時間を確保する。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1989	—	一般会計	自治事務(法令義務)	

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	○	(戦略項目)	88						

#### (4) 関連するSDGsのゴール

④教育									
事業とゴールの関連性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員の健康管理事業を充実し、教職員が健康に勤務することで、適切な学習機会を確保していく。</li> <li>・学校用務員業務の委託化を推進することにより、人件費を削減するとともに、安全な学校生活のために必要な教育環境を整備していく。</li> <li>・校務アシスタントを全校配置することにより、教職員の多忙化解消を図り、適正な学習環境を整えていく。</li> </ul>								

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	202,579	174,685	201,646	220,177		
	決算	194,312	163,766	193,493			
	国・県支出			5,192	9,406		
	市債						
	その他			163	163		
	一般財源 一般会計繰入金	194,312	163,766	188,138	210,608		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		9,100	9,100	9,100	9,100		
人工	正規	1.1	1.1	1.1	1.1		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.5	0.5	0.5	0.5		
年間経費(予算又は決算+A+B)		203,412	172,866	202,593	229,277		

### 3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
健康診断受診率(%)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100			
学校用務員業務新規委託校数(校)			目標	3	1	1	1	2	1
			実績	3	1	1			
校務アシスタント配置数(人)		88	目標	49	49	49	49	49	49
			実績	49	48	48			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

#### 4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

人事管理事業(健康管理)  
 ・教職員の健康診断等の実施。

学校用務員業務委託事業  
 ・正規用務員の退職不補充や職種変更を行い、民間活力を導入して学校用務員業務の委託化を図る。

学校における働き方改革の推進  
 ・校務アシスタントを全中学校に配置する。



#### 5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題  
 指標の達成度  計画通り   
 ・用務員の退職不補充等により、中学校1校(中部中)で委託化を進めた。  
 ・教職員の定期健康診断等を実施したことにより、生活習慣病等の早期発見に寄与することができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)  
 ・最低賃金引上げに伴う委託による財政効果の減少。



#### 6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)  
 大項目  現状  小項目  /  事業費  人工   
 ・用務員の退職不補充等により、中学校1校(中部中)で委託化を進めた。  
 ・教職員の定期健康診断等を実施したことにより、生活習慣病等の早期発見に寄与することができた。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)  
 大項目  現状  小項目  /  事業費  人工   
 ・行政サービス水準の維持・向上に十分配慮しつつ、学校用務員業務の民間委託化を推進し、人件費の削減に取り組む。  
 ・民間活力を導入することにより、さらなる良好な教育環境の整備を図る。



#### 7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

人事管理事業(健康管理)  
 ・教職員健康診断等の実施

学校用務員業務委託事業  
 ・正規用務員の退職不補充や職種変更を行い、民間活力を導入して学校用務員業務の委託化を図る。

【2019-2022重点戦略項目No.88】学校における働き方改革の推進  
 ・校務アシスタントを全中学校に配置する。



**政策シート** 政策名 07 子どもの生活や学びを支える教育環境づくり  
 予算費目名 16 教育指導費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 02 子育て・教育

理想の姿 (30年後)	◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。
政策の柱 (10年後)	◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。 ◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

基本政策 02 市民協働による未来創造へのひとづくり

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

青少年の健全育成や市民の健康増進のため、かわな野外活動センターの整備、充実を図る。

(3) 関連するSDGsのゴール

④教育								
-----	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	181,682	203,879	173,061	189,302		
決算	176,540	196,302	168,771			
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	21,000	5,320	5,320	4,200		
年間経費(予算又は決算+A+B)	197,540	201,622	174,091	193,502		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
施設利用者数(人)	人	目標	45,000	39,500	39,640	36,780	39,920	40,060
		実績	35,204	13,966	18,417			
		目標						
		実績						

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

【維持管理事業】  
 自然の中での共同生活を通じて青少年の健全な育成を図るとともに、市民の健康の増進を図るため、かわな野外活動センターの維持管理を行った。  
 【施設整備事業】  
 かわな野外活動センター施設の維持及び安全を保つため、施設整備を行った。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 不明

【維持管理事業】  
 自然の中での共同生活を通じて青少年の健全な育成を図るとともに、市民の健康の増進を図ることができた。新型コロナウイルス感染症予防対策として、宿泊棟や食堂の利用者数の人数制限を行ったことにより、利用団体が減少している。また、施設整備のため、冬季(1月~3月)の間、予約を伴う利用を停止しているため、利用者数が目標に達していない。  
 【施設整備事業】  
 かわな野外活動センター施設の維持及び安全を保つため、計画的に施設整備を行っているが、老朽化のため、改修すべき箇所が多々ある。



◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	かわな野外活動センター管理 運営事業	-	-	○		193,502	189,302	0.2			1.0
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						193,502	189,302	0.2			1.0

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

# 事業シート (事業名) 01 かわな野外活動センター管理運営事業

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

【事業目的】 自然の中での共同生活を通じて、青少年の健全な育成と市民の健康増進を図るため、施設の維持管理を行うとともに体験学習に関する活動計画作成への支援や活動中における引率者への支援を行う。

【事業対象】 市内小中学校

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1985		一般会計	自治事務(その他)	浜松市かわな野外活動センター条例・施行規則

### (3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

### (4) 関連するSDGsのゴール

④教育									
事業とゴールの 関連性	自然の中での共同生活を通じて青少年の健全な育成を図る。								

## 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	181,682	203,879	173,061	189,302		
	決算	176,540	196,302	168,771			
	国・県支出		467				
	市債						
	その他		80,001	1	1		
	一般財源 一般会計繰入金	176,540	115,834	168,770	189,301		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		21,000	5,320	5,320	4,200		
人工	正規	3.0	0.4	0.4	0.2		
	再任用(31h)		0.7	0.7			
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)				1.0		
年間経費(予算又は決算+A+B)		197,540	201,622	174,091	193,502		

## 3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
施設利用者数(人)			目標	45,000	39,500	39,640	39,780	39,920	40,060
			実績	35,204	13,966	18,417			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

#### 4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

**【維持管理事業】**  
 自然の中での共同生活を通じて青少年の健全な育成を図るとともに、市民の健康の増進を図るため、かわな野外活動センターの維持管理を行った。  
 ・指定管理による自然体験活動の実施及び施設の維持管理  
 指定管理者:公益財団法人浜松市体育協会(指定管理期間:2020年度~2024年度)  
 施設の利用状況:舎営施設-10,636人、野営施設-7,781人  
 自主事業:かわなオープンデー、里山体験、家族ふれあいデー、ネイチャーワールド 等

**【施設整備事業】**  
 かわな野外活動センター施設の維持及び安全を保つため、施設整備を行った。  
 屋外給水配管更新、本館ろ過機設備更新 ほか



#### 5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

**(1)事業の成果と課題**  
 指標の達成度

**【維持管理事業】**  
 自然の中での共同生活を通じて青少年の健全な育成を図るとともに、市民の健康の増進を図ることができた。新型コロナウイルス感染症予防対策として、宿泊棟や食堂の利用者数の人数制限を行ったことにより、利用団体数が減少している。また、施設整備のため、冬季(1月~3月)の間、予約を伴う利用を停止しているため、利用者数が目標に達していない。

**【施設整備事業】**  
 かわな野外活動センター施設の維持及び安全を保つため、計画的に施設整備を行っているが、老朽化のため、改修すべき箇所が多々ある。

**(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)**  
 感染症対策を講じながら、利用者の安全を確保し、施設運営をしていく必要がある。



#### 6 事業の見直し (Action)

**(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)**  
 大項目  小項目  /  事業費  人工

- 指定管理により施設の管理運営を継続した。
- 施設の老朽化に対応するために、施設の修繕等、計画的に実施した。

**(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)**  
 大項目  小項目  /  事業費  人工

- 指定管理により施設の管理運営を継続していく。
- 施設の老朽化に対応するために、施設の維持管理を計画的に実施していく。



#### 7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

**【維持管理事業】**  
 自然の中での共同生活を通じて青少年の健全な育成を図るとともに、市民の健康の増進を図るため、かわな野外活動センターの維持管理を行う。

**【施設整備事業】**  
 かわな野外活動センター施設の維持及び安全を保つため、施設整備を行う。

# 政策シート 政策名 07 子どもの生活や学びを支える教育環境づくり

予算費目名 17 健康安全費

## 1 基本情報

### (1) 総合計画体系

分野 02 子育て・教育

理想の姿 (30年後)	◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。
政策の柱 (10年後)	◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。 ◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

基本政策 02 市民協働による未来創造へのひとづくり

### (2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

家庭や地域の関係機関と連携・協働し、学校や通学路における子どもの安全を確保する。

### (3) 関連するSDGsのゴール

③保健	④教育						
-----	-----	--	--	--	--	--	--

## 2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算		6,150	6,993	7,330		
決算		5,810	6,721			
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)		9,800	10,600	10,600		
年間経費(予算又は決算+A+B)		15,610	17,321	17,930		

## 3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
教職員の普通救命講習修了証の取得率	%	目標	85	89	92	96	98	100
		実績	88	87	92			
見守りボランティアへの登録者数	人	目標	350	400	700	700	700	700
		実績	483	688	781			
		目標						
		実績						

## 4 前年度(2021年度)政策評価

### (1) 前年度(2021年度)実施内容

家庭や地域の関係機関と連携・協働し、学校や通学路における子どもの安全を確保する。

### (2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り

学校安全については、児童生徒の安全を確保するため、教職員を対象とした普通救命講習を実施するとともに、通学路整備事業や防犯対策の充実を図った。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	学校安全事業	—	○	○		17,930	7,330	1.0	1.0			
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						17,930	7,330	1.0	1.0			

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

## 事業シート (事業名) 01 学校安全事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

【2019-2022重点戦略項目No.86】

学校安全(生活安全・交通安全)について、学校と教育委員会との連携を更に進めるため、危機管理を総括する機能の充実を図る。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2013	—	一般会計	自治事務(その他)	学校保健安全法、地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業実施要項

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	○	(戦略項目)	86						

#### (4) 関連するSDGsのゴール

③保健	④教育								
事業とゴールの関連性		安全で快適な学校生活を送れるよう、教育環境の整備に努める。							

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算		6,150	6,993	7,330		
	決算		5,810	6,721			
	国・県支出		1,669	2,056	2,227		
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金		4,141	4,665	5,103		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)			9,800	10,600	10,600		
人工	正規		1.0	1.0	1.0		
	再任用(31h)			1.0	1.0		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		1.0				
年間経費(予算又は決算+A+B)			15,610	17,321	17,930		

### 3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
教職員の普通救命講習修了証の取得率(%)			目標	85	89	92	96	98	100
			実績	88	87	92			
見守りボランティアへの登録者数(人)		86	目標	350	400	700	700	700	700
			実績	483	688	781			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

#### 4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

学校安全に関する施策の総合的かつ効果的な推進と学校危機管理が緊急時に有効に機能するよう適切な対応を図る。学校安全では、計画、実行、評価、改善サイクルの確立を図った。

(1)生活安全事業

- ・地域との連携を図り、地域のボランティアを活用するなど地域社会全体で学校安全に取り組む体制を整備した。

(2)交通安全事業

- ・通学路の安全対策の整備を進めるとともに、交通安全教育推進モデル小学校事業、交通安全リーダーと語る会等の交通安全教育の充実を図った。

- ・警察、交通安全協会との連携を深め、子どもの交通安全意識の高揚を図り、保護者への啓発も充実した。



#### 5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(1)生活安全事業

- ・スクールガード・リーダー18人を配置し、校区内を定期的に巡回したことにより子供の安全を図ることができた。また、事業者や高齢者等の協力により、見守り活動を強化することができた。

(2)交通安全事業

- ・交通安全教育推進モデル小学校の活動及び交通安全リーダーと語る会を実施したことにより、交通事故防止と交通安全活動の推進を図ることができた。また、通学路整備要望は、各学校から120件あり、警察等の関係機関と連携しながら、対策を講じた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

スクールガード・リーダーの長期化・高齢化。



#### 6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工   
各事業を計画どおり実施した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工   
現スクールガード・リーダーの人的ネットワークの積極的な活用による、警察OBや管理職経験のある教員OBの更なる発掘と登用を図っていく。



#### 7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

【2019-2022重点戦略項目No.86】

学校安全に関する施策の総合的かつ効果的な推進と学校危機管理が緊急時に有効に機能するよう適切な対応を図る。学校安全では、計画、実行、評価、改善サイクルの確立を目指す。

(1)生活安全事業

- ・地域との連携を図り、地域のボランティアを活用するなど地域社会全体で学校安全に取り組む体制の充実を図る。

(2)交通安全事業

- ・通学路の安全対策の整備を進めるとともに、交通安全教育推進モデル小学校事業、交通安全リーダーと語る会等の交通安全教育の充実を図る。

- ・警察、交通安全協会との連携を深め、子供の交通安全意識の高揚を図り、保護者への啓発も充実する。

